

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社進学会ホールディングス

【英訳名】 SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	3,023,077	3,006,065	6,624,648
経常利益又は経常損失()	(千円)	59,924	282,521	89,577
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	104,777	184,577	249,915
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	14,291	509,787	238,734
純資産額	(千円)	27,411,096	27,916,944	27,706,860
総資産額	(千円)	29,296,045	29,911,699	29,642,991
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	5.24	9.24	12.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	93.6	93.3	93.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,381,062	3,121,595	1,757,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,490,081	46,190	206,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	299,338	299,202	299,404
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,695,509	5,489,724	2,605,322

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.62	16.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期及び第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済と国際情勢の不確実性による市場のリスクをはらみながらも、雇用、所得環境の改善による個人消費の持ち直しを背景に堅調に推移しました。

当学習塾業界におきましては、少子化の影響による市場の縮小が懸念されるマーケットであります。各社とも地盤強化と集客力のある新規メニューや新規事業の開発、経営体質の強化や市場拡大、シナジー効果を期待した業務提携やグループ化の動きが見られます。また、2020年の教育制度改革を控え、地域の進学校への受験意欲や英語教育熱の高まりとともに有力進学塾に対するニーズはさらに大きくなることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である学習塾部門におきましては、引き続き会場のビルド&スクラップを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためのコース・メニューの拡充と講師指導力のさらなる強化を実施してまいりました。また他の部門として、賃貸事業、資金運用事業におきましても安定した売上の確保とさらなる伸長を見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、学習塾の新設地区における価格対応と教育ソフトの大型受注減の影響等により、3,006百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業損益につきましては、32百万円の営業損失（前年同四半期は185百万円の営業損失）、経常損益につきましては282百万円の経常利益（前年同四半期は59百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、184百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期は104百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

塾関連事業

当第2四半期におきましては、夏期講習会に向けての会場のビルド&スクラップを積極的に進め、9月末時点では、本部数83本部、会場数は490会場（前年同期は460会場）となりました。新設地区における価格対応と教育ソフトの大型受注減の影響により、売上高は1,714百万円（前年同四半期比10.2%減）となり、セグメント損失は111百万円（前年同四半期は30百万円のセグメント損失）となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは他社との価格競争による影響のため、売上高は278百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理、清掃に関わる賃貸事業は、賃貸用不動産物件の増加により、売上高は229百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は107百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

資金運用事業

当第2四半期の売上高は577百万円（前年同四半期比42.4%増）、セグメント利益は111百万円（前年同四半期は88百万円のセグメント損失）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売などを含んでいます。売上高は205百万円（前年同四半期比4.4%増）となり、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比39.3%増）となりました。

(2)財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,474百万円となり、前連結会計年度末に比べて338百万円減少しました。これは主に有価証券が3,348百万円減少し、一方で現金及び預金が2,683百万円増加したこととその他に含まれる未収入金が347百万円増加したことによるものです。固定資産は18,437百万円となり、前連結会計年度末に比べて606百万円増加しました。これは主に投資有価証券が572百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は29,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,059百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円減少しました。これは主に前受金が245百万円増加しましたが、未払金が399百万円減少したことなどによるものです。また、固定負債は935百万円となり、前連結会計年度末に比べて116百万円増加しました。

この結果、負債合計は1,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は27,916百万円となり、前連結会計年度末に比べて209百万円増加しました。これは主に利益剰余金が115百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が329百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は93.3%（前連結会計年度末は93.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、5,489百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,121百万円（前年同四半期は1,381百万円の支出）となりました。増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が313百万円増加したことや、有価証券の増減額が4,819百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、46百万円（前年同四半期は1,490百万円の獲得）となりました。定期預金の払戻による収入が2,200百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、299百万円（前年同四半期は299百万円の支出）となりました。支出した主な要因は配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,690	33.48
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,659	13.31
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	1,914	9.58
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番24号	710	3.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	594	2.97
平井 将浩	札幌市白石区	582	2.91
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	418	2.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	317	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505012(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	258	1.29
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	250	1.25
計		14,397	72.06

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位以下を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,975,500	199,755	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		199,755	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会ホール ディングス	札幌市白石区本郷通1丁 目北1番15号	50,900		20,031,000	0.25
計		50,900		20,031,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013,432	7,697,332
受取手形及び営業未収入金	75,511	104,633
有価証券	5,975,619	2,627,077
商品及び製品	6,813	8,018
仕掛品	9,428	317
原材料及び貯蔵品	26,793	24,976
未収還付法人税等	108,615	11,434
その他	597,512	1,002,019
貸倒引当金	1,512	1,512
流動資産合計	11,812,213	11,474,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,361,439	13,377,478
減価償却累計額	6,647,967	6,745,609
建物及び構築物(純額)	6,713,471	6,631,868
機械装置及び運搬具	590,152	597,520
減価償却累計額	540,319	543,550
機械装置及び運搬具(純額)	49,833	53,969
土地	4,011,995	4,033,730
その他	985,043	994,703
減価償却累計額	928,023	927,618
その他(純額)	57,020	67,085
有形固定資産合計	10,832,321	10,786,654
無形固定資産		
その他	28,349	26,120
無形固定資産合計	28,349	26,120
投資その他の資産		
投資有価証券	6,321,740	6,894,018
繰延税金資産	62,270	156,860
敷金及び保証金	307,268	293,826
退職給付に係る資産	109,150	116,761
その他	169,677	163,162
投資その他の資産合計	6,970,106	7,624,629
固定資産合計	17,830,777	18,437,403
資産合計	29,642,991	29,911,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,774	85,196
未払金	465,070	65,909
未払法人税等	80,285	161,329
未払費用	161,639	156,226
前受金	318,905	564,243
その他	25,204	26,162
流動負債合計	1,116,881	1,059,067
固定負債		
繰延税金負債	277,601	402,630
役員退職慰労引当金	252,651	254,224
資産除去債務	240,252	229,790
預り敷金保証金	48,743	49,041
固定負債合計	819,249	935,687
負債合計	1,936,130	1,994,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	19,763,829	19,648,705
自己株式	45,568	45,570
株主資本合計	27,046,360	26,931,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,202	928,308
退職給付に係る調整累計額	61,297	57,400
その他の包括利益累計額合計	660,499	985,709
純資産合計	27,706,860	27,916,944
負債純資産合計	29,642,991	29,911,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2 3,023,077	2 3,006,065
売上原価	2,732,092	2,598,466
売上総利益	290,984	407,599
販売費及び一般管理費	1 476,468	1 440,401
営業損失()	185,484	32,802
営業外収益		
受取利息	50,744	51,014
受取配当金	30,024	41,145
有価証券売却益	-	73,023
為替差益	16,737	137,077
その他	30,561	15,438
営業外収益合計	128,067	317,699
営業外費用		
支払利息	1,550	816
有価証券償還損	-	621
その他	957	938
営業外費用合計	2,507	2,375
経常利益又は経常損失()	59,924	282,521
特別利益		
投資有価証券売却益	22,103	-
移転補償金	2,045	-
特別利益合計	24,149	-
特別損失		
固定資産除却損	12,788	10,528
投資有価証券評価損	13,704	1,295
減損損失	5,060	27,408
保険解約損	3,134	-
特別損失合計	34,687	39,232
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,463	243,288
法人税等	34,314	58,710
四半期純利益又は四半期純損失()	104,777	184,577
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	104,777	184,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	104,777	184,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,453	329,105
退職給付に係る調整額	3,384	3,896
その他の包括利益合計	119,069	325,209
四半期包括利益	14,291	509,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,291	509,787
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,463	243,288
減価償却費	161,979	176,233
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,618	13,210
減損損失	5,060	27,408
未払費用の増減額(は減少)	2,117	5,413
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,639	1,572
受取利息及び受取配当金	80,768	92,159
支払利息	1,550	816
為替差損益(は益)	16,737	137,077
有価証券売却損益(は益)	22,103	73,023
固定資産除却損	12,788	10,528
投資有価証券評価損益(は益)	13,704	1,295
有価証券の増減額(は増加)	1,470,583	3,349,044
売上債権の増減額(は増加)	1,500	29,122
たな卸資産の増減額(は増加)	10,052	9,723
仕入債務の増減額(は減少)	17,872	19,422
未払消費税等の増減額(は減少)	52,929	115,665
未払金の増減額(は減少)	144,488	146,220
前受金の増減額(は減少)	314,216	245,337
未収消費税等の増減額(は増加)	199,736	-
その他	114,507	441,990
小計	1,171,101	3,030,787
利息及び配当金の受取額	82,073	95,147
利息の支払額	1,550	816
法人税等の支払額	290,481	112,138
法人税等の還付額	-	108,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381,062	3,121,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,450,000	2,250,000
定期預金の払戻による収入	4,650,000	2,450,000
有形固定資産の取得による支出	795,885	137,213
無形固定資産の取得による支出	529	1,400
投資有価証券の取得による支出	88,587	329,718
投資有価証券の償還による収入	42,775	41,131
投資有価証券の売却による収入	108,897	287,083
敷金及び保証金の差入による支出	12,428	15,871
敷金及び保証金の回収による収入	12,490	28,893
保険積立金の積立による支出	662	44
保険積立金の払戻による収入	24,328	-
その他	316	26,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,490,081	46,190

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	299,338	299,200
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,338	299,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,851	15,817
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,466	2,884,401
現金及び現金同等物の期首残高	4,881,976	2,605,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,695,509	5,489,724

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	231,736千円	210,691千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,639 "	6,582 "
役員報酬	33,460 "	28,507 "
給与手当	72,803 "	64,724 "
旅費交通費	19,258 "	17,363 "
事業税等	29,050 "	28,850 "
退職給付費用	1,713 "	1,146 "

2. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業の月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収入源となっております。売上高及び売上総利益は、講習会の売上が計上されることなどから、年度末に向けて漸増する一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃などが売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益などは年度末に向けて増加していく構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,100,323千円	7,697,332千円
有価証券勘定	45,186 "	42,392 "
計	7,145,509 "	7,739,724 "
預入期間が3か月を超える定期預金	2,450,000 "	2,250,000 "
現金及び現金同等物	4,695,509 "	5,489,724 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	299,701	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,701	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,910,393	289,578	220,300	405,713	2,825,986	197,091	3,023,077		3,023,077
セグメント間の内部売上高又は振替高			46,472		46,472	100,549	147,022	147,022	
計	1,910,393	289,578	266,773	405,713	2,872,458	297,640	3,170,099	147,022	3,023,077
セグメント利益又は損失()	30,250	33,060	91,663	88,949	5,524	15,006	20,531	206,015	185,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益または損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,714,978	278,165	229,433	577,735	2,800,314	205,751	3,006,065		3,006,065
セグメント間の内部売上高又は振替高			128,228		128,228	92,926	221,154	221,154	
計	1,714,978	278,165	357,662	577,735	2,928,542	298,677	3,227,220	221,154	3,006,065
セグメント利益又は損失()	111,417	28,775	107,346	111,509	136,214	20,907	157,122	189,924	32,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益または損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円24銭	9円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	104,777	184,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	104,777	184,577
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,087	19,980,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社進学会ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 森 允 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。